

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月12日
【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】 株式会社創健社
【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】 045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】 045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)
株式会社創健社大阪支店
(大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,035,102	1,010,704	4,115,845
経常利益 (千円)	14,758	9,293	52,006
四半期(当期)純利益 (千円)	12,771	10,102	39,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,798	10,390	28,262
純資産額 (千円)	895,808	926,571	916,198
総資産額 (千円)	2,130,469	2,295,153	2,315,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.81	1.43	5.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.9	40.2	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,235	27,149	56,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,059	1,270	87,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,636	1,671	235,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	589,557	946,833	920,313

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を、当第1四半期連結累計期間において8,473千円の営業利益、10,102千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期（当期）純損失は、前々連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故による放射性物質の拡散・風評被害、加えて消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が依然続くという経営環境は益々厳しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のため、各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上総利益・営業利益の額を増加させるため、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「嗜好品・飲料」がナチュラルミネラルウォーター及び果汁飲料の売上が増加し、前年同四半期比で8.2%増の1億85百万円、「副食品」が缶詰類を中心に11.1%増の1億89百万円となりました。しかしながら、梅エキス等の「栄養補助食品」が前年同四半期比で21.8%の減少、除湿機等の「その他」が前年同四半期比で18.3%の減少及び他の品目別売上については1桁台の減少となりました。

この結果、全体の売上高は、10億10百万円（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、売上総利益率は27.1%から27.6%に伸長し、販売費及び一般管理費は2億70百万円（前年同四半期比0.8%増）とほぼ前年同四半期並みだったことにより、単体では前年同四半期並みの営業利益及び経常利益を確保いたしましたが、連結では営業利益8百万円（前年同四半期比31.3%減）、経常利益9百万円（前年同四半期比37.0%減）という結果になりました。四半期純利益につきましては、「保険解約返戻金」の特別利益の計上により10百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円の減少となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の26百万円増加及び「原材料及び貯蔵品」の5百万円増加があったものの、「受取手形及び売掛金」の54百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の3百万円減少があったものの、「保険積立金」が4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、22億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。この主な要因は、「流動負債その他(未払金など)」の18百万円減少、「賞与引当金」の7百万円減少及び「未払法人税等」の6百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の4億45百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて30百万円減少し、13億68百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益10百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果27百万円及び投資活動の結果1百万円を得て、財務活動の結果1百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には9億46百万円（前年同四半期比3億57百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係るキャッシュ・フローとして賞与引当金7百万円の減少、たな卸資産7百万円の増加、仕入債務5百万円の減少及び未払消費税等5百万円の減少等により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益11百万円及び売上債権54百万円の減少等により、営業活動の結果得られた資金は27百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出2百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円等により一部相殺されたものの、有形固定資産の売却による収入4百万円等により、投資活動で得られた資金は1百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入による収入20百万円及び短期借入金の純増13百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出35百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は61百万円の獲得）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）重要事象等について

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えております。

新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワード LOVE ? FOOD ? PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものつくりの精神」を表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」を表します。

「PEACE」とは「食べることが楽しくなるようなおいしさ」を表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であります。しかし、売上高を拡大させるには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

チャネル別に的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

プライベートブランド商品の積極的な開発

前連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、当連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、から の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,043,000	7,043	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(注) 上表は、単元未満株式179株を除いております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,052	934,719
受取手形及び売掛金	630,511	575,708
有価証券	12,261	12,263
商品及び製品	126,094	128,160
仕掛品	339	678
原材料及び貯蔵品	16,055	21,099
その他	24,108	22,604
貸倒引当金	2,958	2,307
流動資産合計	1,714,464	1,692,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,176	279,925
減価償却累計額	229,721	213,526
建物及び構築物(純額)	71,455	66,398
土地	80,492	79,033
リース資産	-	2,560
減価償却累計額	-	42
リース資産(純額)	-	2,517
その他	186,191	187,055
減価償却累計額	170,838	171,388
その他(純額)	15,353	15,666
有形固定資産合計	167,300	163,616
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	92,842	93,492
保険積立金	59,413	64,180
長期預金	232,181	232,181
その他	75,599	74,492
貸倒引当金	44,997	44,161
投資その他の資産合計	415,038	420,185
固定資産合計	600,995	602,227
資産合計	2,315,460	2,295,153

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,591	476,617
短期借入金	340,335	348,830
リース債務	-	492
賞与引当金	18,043	10,358
未払法人税等	9,783	2,893
その他	102,391	83,506
流動負債合計	953,145	922,698
固定負債		
長期借入金	202,700	192,640
リース債務	-	2,105
退職給付引当金	149,356	154,049
役員退職慰労引当金	66,200	67,800
繰延税金負債	7,528	7,767
その他	20,331	21,521
固定負債合計	446,116	445,883
負債合計	1,399,261	1,368,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	429,862	419,759
自己株式	860	877
株主資本合計	901,721	911,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	11,418
その他の包括利益累計額合計	11,067	11,418
少数株主持分	3,409	3,345
純資産合計	916,198	926,571
負債純資産合計	2,315,460	2,295,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,035,102	1,010,704
売上原価	754,109	731,381
売上総利益	280,992	279,322
販売費及び一般管理費	268,660	270,849
営業利益	12,331	8,473
営業外収益		
受取利息	540	256
受取配当金	714	798
仕入割引	564	591
貸倒引当金戻入額	-	1,486
破損商品等賠償金	438	281
負ののれん償却額	249	-
持分法による投資利益	744	-
その他	1,393	186
営業外収益合計	4,646	3,600
営業外費用		
支払利息	1,360	2,417
為替差損	803	362
その他	55	0
営業外費用合計	2,219	2,780
経常利益	14,758	9,293
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,504
特別利益合計	-	2,504
特別損失		
固定資産除却損	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前四半期純利益	14,758	11,717
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,678
法人税等合計	1,696	1,678
少数株主損益調整前四半期純利益	13,062	10,038
少数株主利益又は少数株主損失()	291	63
四半期純利益	12,771	10,102

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,062	10,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,264	351
その他の包括利益合計	5,264	351
四半期包括利益	7,798	10,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,506	10,453
少数株主に係る四半期包括利益	291	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,758	11,717
減価償却費	6,494	5,070
固定資産除却損	-	79
たな卸資産の増減額(は増加)	9,974	7,448
負ののれん償却額	249	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	879	1,486
賞与引当金の増減額(は減少)	10,634	7,685
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,130	4,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,900	1,600
受取利息及び受取配当金	1,255	1,054
仕入割引	564	591
支払利息	1,360	2,417
保険解約損益(は益)	-	2,504
為替差損益(は益)	429	228
売上債権の増減額(は増加)	70,830	54,715
仕入債務の増減額(は減少)	58,453	5,333
未払消費税等の増減額(は減少)	5,803	5,352
持分法による投資損益(は益)	744	-
その他	10,822	13,791
小計	2,975	35,273
利息及び配当金の受取額	812	892
利息の支払額	1,276	2,346
法人税等の支払額	10,665	6,670
未収還付消費税等の受取額	1,870	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,235	27,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150
投資有価証券の取得による支出	60	60
有形固定資産の取得による支出	3,025	2,177
有形固定資産の売却による収入	1,425	4,831
貸付金の回収による収入	334	266
保険積立金の積立による支出	362	2,263
その他	628	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	13,835
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	37,080	35,400
リース債務の返済による支出	-	89
自己株式の取得による支出	23	17
少数株主への払戻による支出	1,260	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,636	1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,911	26,519
現金及び現金同等物の期首残高	541,645	920,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,557	946,833

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を、当第1四半期連結累計期間において8,473千円の営業利益、10,102千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期（当期）純損失は、前々連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えております。

新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワード LOVE ? FOOD ? PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものつくりの精神」を表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」を表します。

「PEACE」とは「食べることが楽しくなるようなおいしさ」を表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であります。しかし、売上高を拡大させるには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

チャネル別に的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

プライベートブランド商品の積極的な開発

前連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、当連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、から の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 66,137千円	荷造運送・保管費 66,158千円
給料手当 74,746	給料手当及び賞与 74,979
研究開発費 4,503	研究開発費 3,845
退職給付費用 4,494	退職給付費用 7,494
役員退職慰労引当金繰入額 1,100	役員退職慰労引当金繰入額 1,600
貸倒引当金繰入額 879	賞与引当金繰入額 9,997
賞与引当金繰入額 8,738	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成23年6月30日)
現金及び預金勘定 577,304千円	現金及び預金勘定 934,719千円
有価証券(MMF) 12,253	有価証券(MMF) 12,263
現金及び現金同等物 589,557千円	預入期間が3か月を超える定期預金 150
	現金及び現金同等物 946,833千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円81銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,771	10,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,771	10,102
普通株式の期中平均株式数(株)	7,051,860	7,050,852

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 真 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度まで営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。